

国際機関等名	米州開発銀行 (英文名称・略称) Inter-American Development Bank (IDB)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当課名	財務省国際局開発機関課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成17年度	—				—	—
平成16年度	—				—	—
平成15年度	—				—	—
拠出上位5ヶ国(注)				国際機関等の財政 (2005年12月末決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 2,830百万ドル		
1位	米国	9,175,980	22.9	当該年度の支出 2,068百万ドル		
2位	日本	4,395,180	11.0	次年度への繰越 762百万ドル		
3位	アルゼンチン	3,795,450	9.5	会計検査機関名		
3位	ブラジル	3,795,450	9.5	Ernst & Young		
5位	メキシコ	2,439,770	6.1	(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
米州開発銀行(IDB)は、中南米地域の貧困削減、持続的成長等に資するため準商業条件で貸付を行うことを主たる業務とする国際開発金融機関である。IDBは、中南米地域に根ざした機関として、融資に加え、借入国政府に対する政策アドバイス等を行ってきている。特に最近では、民間部門開発支援や域内の経済統合を推進するためのインフラ整備支援等、借入国のニーズを反映しつつ、中南米地域経済の持続的成長に貢献している。我が国としては、IDBの施策に対し、我が国のODA政策や開発の理念を積極的に反映させてきている。我が国は、IDBに対する出資を反映して5.0%の投票権を有している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
中南米地域の経済成長に不可欠な民間部門の開発及び投資環境整備を促進するために、2004年には民間部門開発戦略及びその実施計画を策定し、より効率的かつ効果的な民間部門支援に取り組んでいる。また、適切かつ効率的な支援が行われるよう、独立した評価部局が設けられているとともに、「結果重視」の考え方を推進するため、2004年には開発効果向上のための実施計画を策定し、IDBの援助効果をより的確に把握する取り組みが強化されている。さらに、2004年には透明性・説明責任向上を図るために新たに情報公開政策を取り入れた。我が国としてこのような一連の取組みを評価している。						
邦人職員数 うち幹部以上	17 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	1,509 人 1.2 %			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
民間部門局長	豊田博		財務省出身			
財務局次長	大石一郎		財務省出身			
多数国間投資基金(MIF)局次長	西山洋平		JBIC出身			
地域第二局次長	中村圭介					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国は、日本人職員の増加及び日本人の幹部登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。 なお、IDBにおける日本人職員増加のための活動としては、日本人の職員リクルートのためのIDB人事局長訪日(随時、最近では2005年4月に開催した沖縄での年次総会の直後、横浜国立大学及び上智大学等で説明会を実施)、より多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供する「国際機関キャリアフォーラム」の開催(2003年5月、於東京)等がある。						

(注) 拠出率は、第8次増資におけるシェア。